

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月28日
【事業年度】	第26期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社クリムゾン
【英訳名】	CRYMSON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 姚 健 東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03 - 5637 - 0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号アルカイースト16階（本社）
【電話番号】	03 - 5637 - 0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年1月	第23期 平成19年1月	第24期 平成20年1月	第25期 平成21年1月	第26期 平成22年1月
売上高 (千円)	-	15,673,055	12,915,810	12,375,795	-
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	1,139,822	1,177,090	4,327	-
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	-	1,227,117	1,822,683	71,631	-
純資産額 (千円)	-	3,483,634	1,555,630	1,594,768	-
総資産額 (千円)	-	10,502,545	6,851,050	6,062,363	-
1株当たり純資産額 (円)	-	144,351.51	64,250.87	65,778.90	-
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	-	49,842.32	75,526.59	2,968.20	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	33.2	22.6	26.2	-
自己資本利益率 (%)	-	29.5	72.4	4.6	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.4	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,103,621	369,838	602,928	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	810,766	577,412	148,380	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	773,898	1,351,054	562,188	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	1,639,690	495,912	684,965	-
従業員数 (名)	-	323	291	243	-
[ほか、平均臨時雇用者数]	-	[211]	[170]	[154]	[-]

(注) 1 第22期については連結財務諸表を作成していないため連結経営指標等は記載しておりません。

第23期については、平成18年8月25日付でパイオニアトレーディング㈱を連結子会社としたため連結財務諸表を作成しております。なお、みなし取得日を平成18年8月1日としたため、損益計算書については平成18年8月からの6カ月間を連結しております。

第26期については、平成21年7月10日付のパイオニアトレーディング㈱の吸収合併に伴い連結子会社がなくなった結果、連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第23期及び第24期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年1月	第23期 平成19年1月	第24期 平成20年1月	第25期 平成21年1月	第26期 平成22年1月
売上高 (千円)	18,589,271	14,557,980	11,395,354	11,103,280	7,415,597
経常利益又は経常損失 (千円)	776,049	1,075,099	724,703	381,079	514,470
当期純利益又は当期純損失 (千円)	35,533	1,105,834	2,178,184	124,583	889,975
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	5,006	-	-	-	6,523
資本金 (千円)	996,650	996,650	996,650	996,650	996,650
発行済株式総数 (株)	24,715	24,715	24,715	24,715	24,715
純資産額 (千円)	4,868,503	3,575,888	1,289,777	1,409,610	518,582
総資産額 (千円)	10,959,086	9,498,385	5,721,778	5,301,076	3,657,453
1株当たり純資産額 (円)	196,985.79	148,174.23	53,234.70	58,106.49	21,163.96
1株当たり配当額 (円)	4,000	4,000	-	-	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	1,437.72	44,916.11	90,257.50	5,162.39	36,877.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	37.6	22.5	26.5	14.0
自己資本利益率 (%)	0.7	26.2	89.6	9.3	92.7
株価収益率 (倍)	208.2	-	-	5.4	-
配当性向 (%)	278.22	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714,683	-	-	-	78,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,999	-	-	-	23,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	729,418	-	-	-	366,868
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,773,760	-	-	-	190,680
従業員数 (名)	242	245	219	180	159
[ほか、平均臨時雇用者数]	[168]	[126]	[112]	[107]	[141]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期については当期純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第25期については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第23期及び第24期並びに第26期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第23期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

- 5 第23期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 6 第23期から第25期までは連結財務諸表を作成しており持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 7 第23期から第25期まではキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。
- 8 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を〔 〕外数で記載しております。

2【沿革】

昭和59年 1月	カジュアルウェアの企画、販売を目的として、東京都墨田区東駒形において株式会社クリムゾンを設立。卸売事業を開始
昭和59年 8月	小売事業に進出することを目的に、東京都世田谷区に1号店「ポストン」を出店
昭和61年 5月	インショップ形態の1号店として、東京都新宿区の新宿ステーションビルに「シガーランチ」をアンテナショップとして出店
平成 2年 8月	㈱ポロクラブジャパンと「POLO CLUB」ブランドの皮革製品及びカジュアルシャツにおけるサブライセンス契約を締結し、商標を冠した商品の販売を開始
平成 2年10月	業務拡大により東京都墨田区亀沢に本社を移転
平成 4年 8月	物流業務の効率化を目的にレミット㈱を設立し、物流業務を移管
平成 5年 2月	小売事業の効率化を目的に㈱フライング・スコッツマン・ジャパンを設立し、小売業務の運営委託を開始
平成 7年 3月	米国ハワイ州所在のPIKO, Inc.と日本国内における「Piko Hawaiian Longboard Wear」のマスターライセンス契約を締結
平成 9年 8月	商品の企画から販売までの一貫体制を実現するため、事業毎に分社していたレミット㈱及び㈱フライング・スコッツマン・ジャパンを吸収合併
平成10年 2月	東京都墨田区亀沢に自社ビルを建設し、本社を移転
平成10年 9月	卸売事業における季越品（シーズンを過ぎた商品）の販売を目的とする、アウトレット店舗1号店を東京都墨田区横川に出店
平成10年12月	中京地区以西の商圏拡大を目的として「大阪営業所」を大阪市西区に開設
平成12年12月	商品の安定生産及び生産コスト削減を目的として中国江蘇省無錫市に合併事業により無錫夢島制衣有限公司（現「無錫夢島時装有限公司」）新規設立に際し出資
平成13年 1月	大幅な業容拡大に伴い、東京都中央区日本橋に本社機能を移管（ショールームの併設）
平成13年 3月	一般消費者に直接、商品購買訴求を行うことを目的に自社商品のTVCM放映を開始した。
平成13年 4月	米国ハワイ州所在のTown & Country Surf Shop, Inc.と日本国内における「T&C Surf Designs」のマスターライセンス契約を締結
平成15年 3月	カジュアル市場でのシェア拡大を目指し、米国カリフォルニア州のModern Amusement, LLCから、日本及び東南アジアでの「MODERN AMUSEMENT」ブランドの商標権を取得
平成15年 7月	日本証券業協会店頭登録
平成15年 8月	S P A事業（製造小売業）において、レディス分野へ展開する初の「nidea」「pour le mieux」の2ブランドを立ち上げる。
平成16年 8月	アメリカ西海岸をイメージし、自社商品と他社仕入商品の融合によるファミリー対応の品揃え型ショップ「4 e151」の実験ショールームを開設 ハワイのRussK Makaha Co.,Ltd.から「RUSS - K」ブランドのオーストラリア、ニュージーランドを含むアジア地域での商標権を取得
平成16年12月	ジャスダック証券取引所上場（日本証券業協会への登録廃止による）
平成17年 9月	「4 e151」ショップ業態を継承、発展させたショップブランドとして新たに「Coral Point」を立ち上げ、横浜ワールドポーターズに1号店を出店
平成18年 1月	中国からの直接的物流体制（直接店頭商品供給）を稼働させることを目的として中国江蘇省常州市に合併事業により江蘇舜天夢島時装有限公司の新規設立に際し出資
平成18年 8月	パイオニアトレーディング株式会社の全株式を取得し、完全子会社とした。
平成18年11月	無錫夢島時装有限公司を江蘇舜天夢島時装有限公司に合併
平成19年 3月	アメリカに於けるカジュアルウェアのテストマーケティングの目的で、ニューヨーク州に「Crymson USA INC.」を設立
平成19年12月	東京都墨田区亀沢に本社機能を移管
平成21年 7月	完全子会社のパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併
平成21年 8月	中国における国内販売を中心とした極東アジア地域への当社ブランド商品の販売を目的として「可麗美（北京）国際貿易有限公司」を設立。
平成21年 9月	東京都墨田区錦糸に本社機能を移管
平成22年 1月	オーストラリアのRIP CURL INTERNATIONAL PTY LTD.から「RIP CURL」ブランドの日本国内での商標権を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、カジュアルウェアの企画、生産委託（海外及び国内メーカーに対し）を行い、卸売を中心に小売も含め商品販売事業を営んでおります。取扱商品のコアアイテムは、Tシャツ、トレーナーをはじめとするカットソー商品であります。

また、海外のカジュアルウェア関連企業やスポーツギア関連企業よりブランドの使用許諾（マスターライセンス契約）を受け、自社の商品に使用するだけでなく、カジュアルウェア以外の商品を製造、販売する企業にライセンス供与を行うライセンス事業を営んでおります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 卸売事業

当社の卸売事業のコアアイテムであるTシャツ、トレーナーの特長は使用許諾を受けたブランドを、グラフィックデザインにより、様々なイメージを作り、そのイメージを多色プリントすることによって、商品の付加価値を高めることにあります。

近年は、消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、またスポーツイベントの主催等を通じて、ブランドイメージの創造、訴求を行い事業拡大していることに特色があります。

当社の当季品（自社企画商品）を、小売業（専門店・量販店・スポーツ量販店等）に卸販売し、また消費者への販売は、コラボレーティブ・マーケティング（メーカーと流通業が共同して売場（コーナー）展開を図り消費者にアプローチする手法）として取り組んでおります。販路先としては、専門店、量販店等、現在約115社（平成22年1月末日現在）との取引があります。

(2) 小売事業

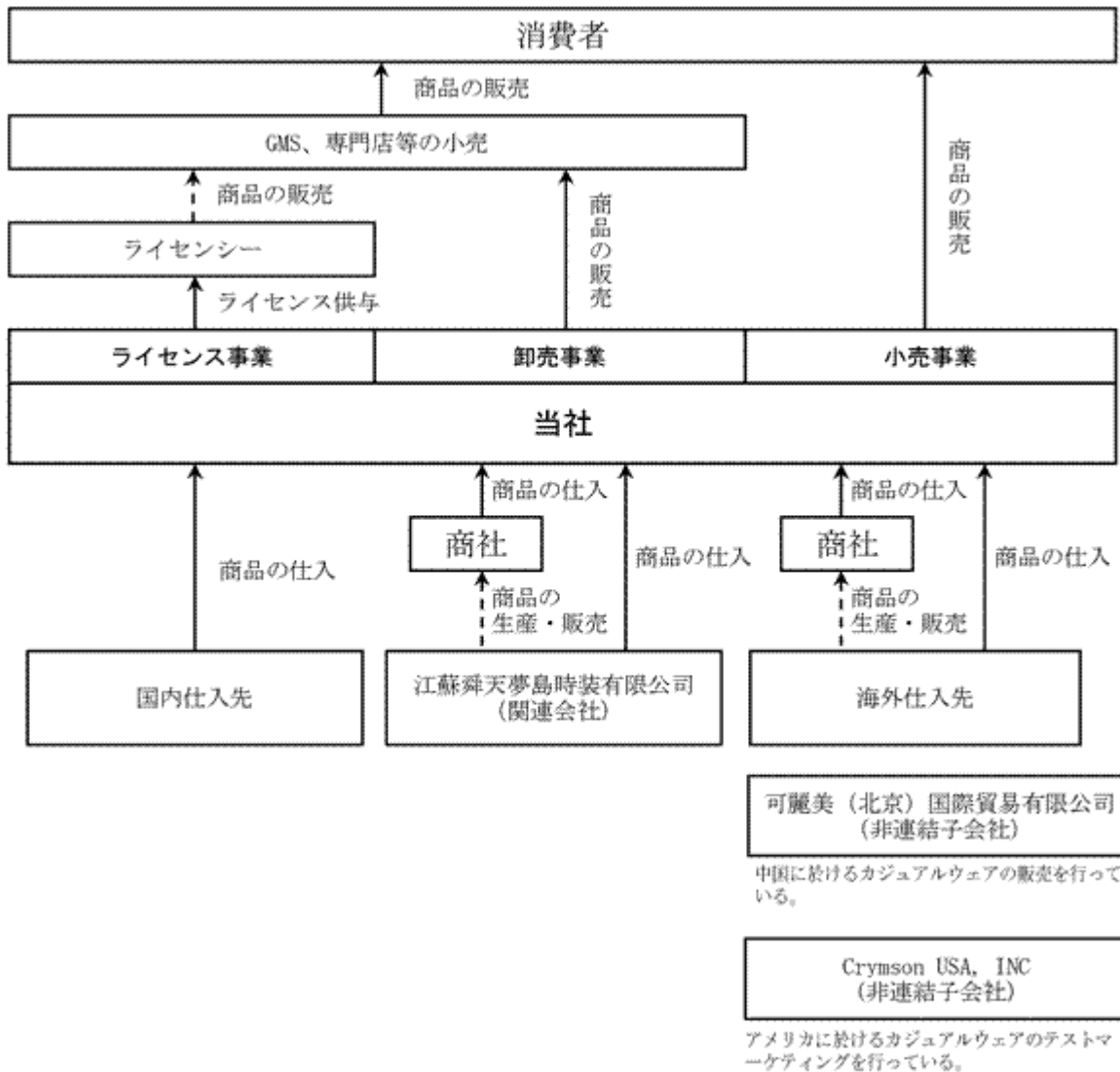
主に季越品を販売することを目的とするアウトレット店舗と、アンテナショップとして当季品の消費者の動向を把握することを目的とする店舗があります。また、製造小売業というビジネススタイルで、企画・生産から店頭における販売までを一気通貫でブランドの自主運営を行うSPA事業の店舗もあわせて展開しております。（平成22年1月末日現在計36店舗）

(3) ライセンス事業

当社が、海外ライセンサー（ブランド所有者）からブランドの使用許諾（マスターライセンス契約）を受け、当社がマスターライセンサーとなり、広告販促活動を通じて消費者にブランドイメージを訴求する一方で、サブライセンサー（特定品目についてブランドの使用権を得た者）にサブライセンス等を供与し、販売商品に対し一定の率のライセンス収入を収受するものであります。

また、商標権の管理も行っております。尚、サブライセンサー先は現在約150社（平成22年1月末日現在）であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（関連会社） 江蘇舜天夢島時裝有限公司	中国江蘇省 金壇市	2,400千米ドル	衣料の 製造・販売	30.00	-	・商品の生産委託 ・物流業務委託 ・役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

（平成22年1月31日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
159 [141]	32.2	5.9	3,832,499

（注）1 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を [] 外数で記載しております。

- 2 前事業年度末に比べ従業員数が21名減少しておりますが、この減少は主に店舗閉鎖等によるものです。
- 3 当社は年俸制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、一昨年秋から続く米国金融危機に端を発した世界的な経済不況の影響を受け、年度前半は景気の後退傾向が続きました。年度後半以降は政府の景気対策効果による景況感の底打ちがみられるものの、雇用不安や家計所得減少等により個人消費が低迷するなど先行きへの不透明感の中、依然として厳しい状況が続いております。

また、当社が参画しておりますカジュアルウェア市場におきましても、一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えが強い状況にあり、低価格志向の強まりなど取り巻く環境も厳しい中で推移いたしました。

このような状況の中、当社では、基幹事業であります卸売事業を中心に主力ブランドの「RUSS-K」（ラス・ケー）において全社キャンペーンを実施し、積極的な販売活動に努めました。

卸売事業部門

当事業部門においては、ジーニングカジュアル専門店及びスポーツ専門店を中心に「RUSS-K」ブランドを、一方GMS（総合小売業）においては「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）ブランドを主軸として販売活動に努めました。しかしながら、シーズン毎の初回商品投入に関しましては、当初予定通り推移したものの、実需要期における追加商品のフォローの受注が下回り、また、市場における消費マインドの冷え込みと低価格志向の強まりによるプロパー（正規品）販売率が低下したことにより販売単価が下落しました。

小売事業部門

当事業部門においては、店舗効率を見直し不採算店舗の閉鎖及び店舗改装への投資等によるスクラップ&ビルドを実施し採算性を重視した既存店舗の強化に努めました。しかしながら、買い上げ客数は概ね予想値に近い実績で推移しましたが、市場の低価格志向の強まりから、セール販売による販売単価の下落が影響した結果、買い上げ客単価が予想を下回りました。

ライセンス事業部門

当事業部門においては、「RUSS-K」ブランドを主体としたライセンスアイテム市場の拡充と新ブランド展開による新規取引先の拡大に取り組みました。しかしながら、大手GMS等の商品開発によるPB（プライベートブランド）化傾向の強まりや主力アイテムである生活必需品のシェア低下が影響し、また、新規ブランド展開では契約条件面などにおいて新規口座開設に時間を要しました。

以上のことから、売上高及び売上総利益が減少することとなりました。

一方、グループ運営のさらなる効率化とマーケットにおける競争力の向上を目的として、平成21年7月10日付で当社100%出資の連結子会社であったバイオニートレーディング株式会社を吸収合併するとともに、販売費及び一般管理費につきましては、不採算店舗の閉鎖や本社機能、物流センターの集約等により、地代家賃、人件費をはじめとする諸経費を削減することが出来ました。また、コスト構造改革、財務内容の健全化を図る観点から、翌事業年度以降の収益の見込みを考慮し31店舗の追加閉鎖を決定したこと等により、特別損失に固定資産の減損損失197,181千円及び賃貸借契約解約損274,133千円を計上いたしました。さらに、業績不振の関係会社に対して関係会社株式評価損142,504千円を計上いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は7,415,597千円（前期比33.2%減）となりました。損益面では、営業損失540,733千円（前期は営業利益387,695千円）、経常損失は514,470千円（前期は経常利益381,079千円）、当期純損失は889,975千円（前期は当期純利益124,583千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ454,006千円減少し、当事業年度末は190,680千円となりました。

なお、当事業年度末における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、78,095千円となりました。これは主に、売上債権の減少額786,525千円、たな卸資産の減少額102,584千円があったものの、税引前当期純損失956,913千円が計上され、仕入債務の減少額250,649千円、未払金の減少額213,012千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23,607千円となりました。これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入が202,737千円あったものの、有形固定資産の取得による支出49,575千円、貸付による支出90,196千円、敷金及び保証金の差入による支出が43,827千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、366,868千円となりました。これは主に、短期借入による収入が348,500千円あったものの、長期借入金の返済による支出が664,293千円あったこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	3,529,840	-
小売事業	429,090	-
合計	3,958,930	-

- (注) 1. 当事業年度より連結財務諸表を作成しなくなったため、前年同期比は記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
卸売事業	5,059,884	-
小売事業	1,747,321	-
ライセンス事業	608,391	-
合計	7,415,597	-

- (注) 1. 当事業年度より連結財務諸表を作成しなくなったため、前年同期比は記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)ライトオン	1,057,593	14.3

3【対処すべき課題】

当社は、引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営改善に努めてまいります。

対処すべき課題は下記のとおりです。

収益基盤の強化

激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保ができる企業体質を構築するために、さらなる収益の構造改革に取り組んでまいります。

内部統制の強化

財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書、フローチャート及びリスクコントロールマトリックス等の一層の精度向上を図り、内部統制が十分機能する体制を構築します。

堅実な経営計画の策定

今後も、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、不採算店舗の統廃合を積極的に実施し、低コスト構造の構築及び財務体質の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の経営に深いご理解をいただき、今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ブランド使用許諾契約について

ブランドについて

当社は、海外のブランド使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。当社の使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される恐れがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社が損害賠償義務を負う場合あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社の業績に及ぼす可能性があります。

ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンス（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社に不利な条件に変更された場合、あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 広告宣伝費と業績推移の関係

当社は、近年消費者に対する購買意欲促進を目的としてマスメディアや交通広告を用い、ブランドの創造・訴求を行っておりますが、ブランドイメージの浸透が計画通り伸張しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制と在庫リスクについて

当社の商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動等の影響について

当社が企画したカジュアルウェアは製造コストメリットのある海外で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、為替相場の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) SPA事業について

SPA事業において、当社はデベロッパー企業及び貸主との賃貸借契約（もしくは同等の契約）に基づき店舗の出店を行っております。出店の契約は賃貸人の信用状況を判断した上で締結していますが、契約期間が長期になる場合、その間における賃貸人の信用状況悪化等の事由により、店舗の差入居保証金、敷金等につき一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候要因について

当社の属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社は、直営小売店舗及びeコマース事業における販売促進活動の目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社の信用低下及び当社に対する損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要事象等について

当事業年度は、日本経済の急激な景気悪化を受けた一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は7,415,597千円（前期比33.2%減）となり、営業損失540,733千円（前期は営業利益387,695千円）、経常損失514,470千円（前期は経常利益381,079千円）、当期純損失889,975千円（前期は当期純利益124,583千円）の計上をいたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当該状況を解消すべく、当社では、営業活動において新ブランド展開によるマーケットシェアの回復や新規取引先の開拓、直営店舗の収益性の見直しなどを行っております。一方、販売費及び一般管理費につきましては、不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小、業務改革による組織の再編成等を行うことにより、経費削減に努めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

当社では、上記施策により、経営環境が正常化することで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ブランド使用許諾契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社クリムゾン (当社)	PIKO, Inc.	米国	衣料品、服飾 雑貨全般	日本国内及びアジア諸国における、「Piko Hawaiian Longboard Wear」ブランドの独占的使用権	平成21年1月1日から 平成25年12月31日まで
株式会社クリムゾン (当社)	Town & Country Surf Shop, Inc.	米国	衣料品、服飾 雑貨全般	日本国内における、「T&C Surf Designs」ブランドの独占的使用権	平成17年1月1日から 平成24年12月31日まで
株式会社クリムゾン (当社)	BEAR U.S.A., Inc.	米国	衣料品、服飾 雑貨全般	日本国内における、「BEAR USA」ブランドの独占的使用権	平成18年3月1日から 平成23年6月30日まで
株式会社クリムゾン (当社)	RIP CURL INTERNATIONAL PTY LTD.	豪州	衣料品、服飾 雑貨全般	日本国内における、「RIP CURL」ブランドの独占的使用権	平成22年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注) 上記については、ロイヤルティ使用料として、各契約で定めた一定額を支払っております。

(2) 連結子会社の吸収合併契約

当社は、グループ運営のさらなる効率化をはかり、マーケットにおける競争力を向上させるため平成21年5月29日開催の取締役会において、連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社（東京都墨田区、資本金160,000千円、代表取締役 宮下 孝春）を吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結しております。また、簡易合併のため臨時株主総会を開催せず実施しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等、注記事項（企業結合等の関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この財務諸表の作成に当たり、経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積りを行っております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産につきましては、3,657,453千円（対前事業年度末1,643,623千円の減少）となりました。その主な要因としては、流動資産については、現金及び預金が453,941千円減少し、売掛金が790,244千円減少したこと等によるものであります。

固定資産については、敷金及び保証金が480,248千円増加したものの、関係会社長期貸付金が489,496千円減少し、関係会社株式が152,464千円減少したこと等によるものであります。

負債

当事業年度末の負債につきましては、3,138,871千円（対前事業年度末752,595千円の減少）となりました。その主な要因としては、流動負債については、短期借入金が380,059千円増加したものの、支払手形が413,473千円減少し、未払金が233,161千円減少したこと等によるものであります。

固定負債については、長期借入金が110,323千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産については、518,582千円（対前事業年度末891,027千円の減少）となりました。その主な要因は、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載いたしておりますとおり売上高は7,415,597千円（対前事業年度末比33.2%の減少）となっております。

売上原価

売上原価は3,997,257千円、売上原価率53.9%となりました。前事業年度の売上原価率は55.1%であり、対前年比で1.2ポイントの減少となっております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては3,964,334千円となり、前事業年度末に比べて626,244千円の減少となっております。主な要因は、不採算店舗の閉鎖や本社機能、物流センターの集約等により、地代家賃、人件費をはじめとする諸経費を削減することができたこと等によるものであります。

営業利益・経常利益

営業損失は540,733千円（前事業年度は営業利益387,695千円）、経常損失は514,470千円（前事業年度は経常利益381,079千円）となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費の大幅な圧縮はできたものの、売上高の大幅な減少によるものであります。

当期純利益

当期純損失は889,975千円（前事業年度は当期純利益124,583千円）となりました。主な要因は、販売費及び一般管理費について大幅な圧縮はできたものの、コスト構造改革、財務内容の健全化を図る観点から、来期以降の収益の見込みを考慮し31店舗の追加閉鎖を決定したこと等により、特別損失に減損損失197,181千円、賃貸借契約解約損274,133千円を計上したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社の属するカジュアルウェア業界においては、急速な市場の変化やSPA業態（製造小売業）の浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の淘汰・選別が進むと思われれます。

このような認識のもと、当社は「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引先様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命として、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率の向上と新規事業を展開し、業績の安定と収益の確保に努めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後におきましては、先の「3 対処すべき課題」にも記載しましたとおり、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し売上の維持を図るとともに、不採算店舗の統廃合を積極的に実施、低コスト構造の構築、財務体質の強化に努める所存です。

(8) 重要事象等についての分析と対応策

当事業年度は、日本経済の急激な景気悪化を受けた一般消費者の生活防衛意識や節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する厳しい環境の中で推移しました。その結果、売上高は7,415,597千円（前期比33.2%減）となり、営業損失540,733千円（前期は営業利益387,695千円）、経常損失514,470千円（前期は経常利益381,079千円）、当期純損失889,975千円（前期は当期純利益124,583千円）を計上したことにより、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。その対応策につきましては、「4 事業等のリスク (8) 重要事象等について」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資の総額は、敷金・保証金を含め1,034,130千円であり、その主たるものは、次のとおりであります。

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 本社情報システムの構築等 | 168,414千円 |
| (2) 合併により受入れた設備 | 865,716千円 |

また、当事業年度において店舗の閉鎖及び設備の除却があり、その主たるものは、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------------|---------|
| (1) indio溝口店の閉店に伴う設備の除却 | 9,186千円 |
| (2) indioアトレ恵比寿店の閉店に伴う設備の除却 | 7,004千円 |

2【主要な設備の状況】

(平成22年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	船舶及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設 (全社共通)	-	14,561	2,868	-	7,469	24,900	94
U0錦糸町店 (東京都墨田区)	店舗(小売)	396.0	103,573	-	110,216 (167.50)	406	214,195	2 [6]
TCOリバーサイド モール店 (岐阜県本巣市)	店舗(小売)	145.6	574	-	-	274	849	1 [3]
BSMあしびなー店 (沖縄県豊見城市)	店舗(小売)	201.4	1,690	-	-	235	1,926	2 [3]
PIKO OUTLET 大洗店 (茨城県東茨城郡大 洗町)	店舗(小売)	205.5	4,701	-	-	340	5,041	1 [3]
社宅 (東京都墨田区)	社宅 (全社共通)	-	12,143	-	22,000 (38.54)	28	34,172	-
BSM ATCマーレ店 (大阪市住之江区)	店舗(小売)	360.1	-	-	-	235	235	2 [3]
柏物流センター (千葉県柏市)	倉庫(卸売)	-	3,521	-	-	386	3,907	10 [36]
中国物流センター (中国)	倉庫 (全社共通)	-	-	-	-	901	901	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 社宅、U0錦糸町店以外は賃借設備等であります。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、日働8時間での換算数を[]外数で記載しております。
- 5 ベイストックマーケット店舗(曳舟店)、コーラルポイント店舗(カルフル東大阪店、ちはら台店、ノースポート・モール店、浦和美園店、横浜ワールドポーターズ店)、ロングウォール店舗(浦和大間木店、川口新郷店、尼崎店)、モダンアミューズメント店舗(コムサストア梅田店、原宿店)、タートルワン店舗(両国店)、アーバンアウトレット店舗(亀戸店)、PIKO OUTLET店舗(トリアス店、広島HOP店、千歳Rera店、印西牧の原店)、pour le mieux店舗(福岡大名)及びIndio店舗(稲毛店、原宿店、渋谷センター街店、心齋橋店、ららぽーと1店、大井町店、表参道店、武蔵小山店、名古屋店、吉祥寺店)は、帳簿価額を当事業年度において全額減損損失に計上したため、記載は省略しております。
- 6 各店舗の略称は以下の通りであります。

<アウトレット主体の店舗>

U0: アーバンアウトレット

BSM: ベイストックマーケット

TCO: タウンアンドカントリーアウトレット

7 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
生産管理及びPOS システム	一式	主として5年	13,749	12,700	所有権移転外ファイナ ンス・リース
事務機器(計算機含 む)	一式	5年	5,869	6,801	所有権移転外ファイナ ンス・リース
ショールーム什器	一式	5年	724	-	所有権移転外ファイナ ンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年1月31日現在における重要な設備の除却計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月
Indio武蔵小山店 (東京都品川区)	店舗(小売)	-	平成22年2月
BSM曳舟店 (東京都墨田区)	店舗(小売)	-	平成22年2月
TO両国店 (東京都墨田区)	店舗(小売)	-	平成22年3月
LW尼崎店 (兵庫県尼崎市)	店舗(小売)	-	平成22年3月
CP浦和美園店 (さいたま市緑区)	店舗(小売)	-	平成22年5月
CP横浜ワールドポーターズ店 (横浜市中区)	店舗(小売)	-	平成22年5月
PIKO OUTLET広島HOP店 (広島市西区)	店舗(小売)	-	平成22年6月
LW浦和大間木店 (さいたま市緑区)	店舗(小売)	-	平成22年7月
pour le mieux福岡大名店 (福岡市中央区)	店舗(小売)	-	平成22年7月
MA原宿店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	-	平成22年7月
MAコムサストア梅田店 (大阪市北区)	店舗(小売)	-	平成22年7月
PIKO OUTLETトリアス店 (福岡県糟屋郡久山町)	店舗(小売)	-	平成22年8月
CPちはら台店 (千葉県市原市)	店舗(小売)	-	平成22年9月
PIKO OUTLET印西牧の原店 (千葉県印西市)	店舗(小売)	-	平成22年9月
UO亀戸店 (東京都江東区)	店舗(小売)	-	平成22年9月
Indio名古屋店 (名古屋市中村区)	店舗(小売)	-	平成22年9月
Indio渋谷センター街店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	-	平成22年9月
Indio表参道店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	-	平成22年9月
Indio原宿店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	-	平成22年9月
Indio吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗(小売)	-	平成22年9月
Indio自由が丘店 (東京都目黒区)	店舗(小売)	-	平成22年9月
Indio稲毛店 (千葉市稲毛区)	店舗(小売)	-	平成22年9月

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月
Indio渋谷109前店 (東京都渋谷区)	店舗(小売)	-	平成22年9月
Indioららぽーと1店 (千葉県船橋市)	店舗(小売)	-	平成22年9月
Indio大井町店 (東京都品川区)	店舗(小売)	-	平成22年9月
LW川口新郷店 (埼玉県川口市)	店舗(小売)	-	平成22年10月
CPカルフル東大阪店 (大阪府東大阪市)	店舗(小売)	-	平成22年10月
Indio心斎橋店 (大阪市中央区)	店舗(小売)	-	平成22年11月
CPノースポート・モール店 (横浜市都筑区)	店舗(小売)	-	平成23年1月
PIKO OUTLET千歳Rera店 (北海道千歳市)	店舗(小売)	-	平成23年3月
合計		-	-

(注) 1. 期末帳簿価額については、減損処理をしているためゼロとなっております。

2. 各店舗の略称は以下のとおりであります。

< アウトレット主体の店舗 >

UO: アーバンアウトレット

BSM: ベイストックマーケット

< 当季品主体の店舗 >

TO: タートルワン

LW: ロングウォール

CP: コーラルポイント

MA: モダンアミューズメント

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,715	24,715	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1株
計	24,715	24,715	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年4月25日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	290	290
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290	290
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 122,640 資本組入額 61,320	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（株式無償割当てを含む。株式分割の記載につき以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

(注) 2 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される。新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの出資金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に 1.05 を乗じた金額とし、また、1 円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合（会社法第 194 条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1 株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。）

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 3 権利行使の条件は、次のとおりであります。

付与日（平成 19 年 4 月 27 日）から権利確定日（平成 21 年 4 月 30 日）まで継続して勤務していること
対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失（死亡した場合を含む）した場合には、新株予約権は失効する

(注) 4 組織再編成行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を必要とする。

ト 新株予約権の取得の条件

下記（注）5に準じて決定する。

(注) 5 新株予約権の取得条項に関する事項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別に定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年5月26日 (注)1	15,252	19,065	-	410,400	-	364,625
平成15年5月28日 (注)2	1,450	20,515	50,750	461,150	51,765	416,390
平成15年7月17日 (注)3	4,200	24,715	535,500	996,650	846,300	1,262,690

(注)1 株式分割

平成15年5月13日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

2 新株引受権の行使

発行価格 70千円
資本組入額 35千円
新株引受権の資本準備金組入額 1,015千円
行使者...茂木 眞一、(株)UFJキャピタル

3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 350,000円
引受価額 329,000円
発行価額 255,000円
資本組入額 127,500円

(6) 【所有者別状況】

(平成22年1月31日現在)

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	2	6	20	3	-	1,253	1,284
所有株式数 (株)	-	11	126	1,303	6,184	-	17,091	24,715
所有株式数の 割合(%)	-	0.05	0.51	5.27	25.02	-	69.15	100.00

(注)1 自己株式582株は、「個人その他」に582株が含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年1月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
茂木 眞一	東京都墨田区	8,873	35.90
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒル ズ森タワー)	5,502	22.26
児玉 俊明	東京都港区	1,546	6.25
ダイワボウノイ株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	600	2.42
クリムゾン従業員持株会	東京都墨田区錦糸3-2-1アルカイース ト16階	556	2.24
エイチエスピーシーブローキ ングセキュリティーズ(アジ ア) (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	3/F HUTCHISON HOUSE 10 HARCOURT ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	550	2.22
株式会社ギャルソンヌ	東京都江東区亀戸1-25-5	360	1.45
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	213	0.86
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドンスペシャ ルアカウントナンバーワン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2ND, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	132	0.53
中根 慎一	埼玉県南埼玉郡	127	0.51
計	-	18,459	74.69

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式582株(2.35%)があります。

2. 次の法人から、平成19年10月17日付で変更報告書の提出があり、平成19年10月11日現在で以下の株式数を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館2階	5,332	21.57

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成22年1月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,133	24,133	-
発行済株式総数	24,715	-	-
総株主の議決権	-	24,133	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株及びそれに係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年1月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリムゾン	東京都墨田区亀沢 四丁目17番17号	582	-	582	2.35
計	-	582	-	582	2.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法であります。

(平成19年4月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成19年4月25日定時株主総会終結の時に在籍する当社取締役及び同日在籍する当社従業員に対して新株予約権を付与することを、平成19年4月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び従業員(6名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日から平成24年4月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される。新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 2 権利行使の条件は、次のとおりであります。

付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで継続して勤務していること
対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失(死亡した場合を含む)した
場合には、新株予約権は失効する

(注) 3 組織再編成行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を必要とする。

ト 新株予約権の取得の条件

下記(注)4に準じて決定する。

(注) 4 新株予約権の取得条項に関する事項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合(株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別に定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	582	-	582	-

3【配当政策】

当社は、利益配当に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を最重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案し財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、定款で取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の期末配当は、当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きました。今後におきましては、早期の業績回復、財務体質、経営基盤を強化し、株主各位への配当を再開出来るよう邁進していく所存でございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	335,000	359,000	140,000	44,200	31,200
最低(円)	195,000	120,000	19,000	18,200	15,750

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	30,800	27,700	24,090	23,110	21,510	19,000
最低(円)	25,500	23,240	21,000	17,100	15,750	16,550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	代表取締役	茂木 眞一	昭和25年8月22日生	昭和49年4月 株式会社アウトバーン入社 昭和59年1月 当社設立 代表取締役社長 就任 平成13年1月 無錫夢之島制衣有限公司 (現 江蘇夢島時装有限公司) 董事長就任 平成14年8月 代表取締役会長就任 平成18年1月 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事長 平成19年12月 代表取締役社長就任 C E O 兼営業本部長 平成19年12月 パイオニアトレーディング 株式会社取締役会長就任 平成19年12月 Crymson USA, Inc取締役就任 (現任) 平成20年11月 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事(現任) 平成22年4月 代表取締役会長就任(現 任)	平成22年 4月から 平成23年 4月まで	8,873株
取締役社長	代表取締役	姚 健	昭和43年4月26日生	平成3年9月 CHINA TEXTILES IMP & EXP CORP入社 平成9年3月 BEIJING WAGON GARMENTS CO.,LTD 取締役総経理就任 平成12年12月 WUXI DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD(現JIANGSU SHUNTIAN & DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD) 取締役総 経理就任 平成15年4月 BEIJING GOLDEN FORTUNE INVESTMENT LTD 代表取締役 総経理就任 平成18年1月 JIANGSU SHUNTIAN & DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD 取 締役総経理就任 平成20年4月 当社取締役就任 平成22年4月 代表取締役社長就任(現 任)	平成22年 4月から 平成23年 4月まで	- 株
専務取締役	管理本部長 兼 管理部長	児玉 俊明	昭和33年3月27日生	昭和61年9月 児玉被服株式会社(現株式 会社コダマコーポレーショ ン)入社 平成4年8月 同社代表取締役社長就任 平成14年2月 当社入社 顧問 平成14年4月 取締役副社長就任 平成14年8月 代表取締役社長就任 平成18年8月 パイオニアトレーディング 株式会社代表取締役就任 平成20年11月 江蘇舜天夢島時装有限公司 董事(現任) 平成21年4月 専務取締役就任管理本部長 兼財務経理部長(現 管理 部)兼人事総務部長(現 管 理部)(現任)	平成22年 4月から 平成23年 4月まで	1,546株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役	直営本部担当	宮下 孝春	昭和31年5月12日生	昭和55年4月 昭和58年3月 平成8年11月 平成9年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年2月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年4月	株式会社パリス入社 株式会社大野(株式会社パリス関連会社)入社 当社入社 ライセンス部長 取締役就任 常務執行役員ライセンス担当就任 常務取締役営業本部長就任 常務取締役ライセンス本部長 常務取締役営業本部長兼ライセンス本部長 取締役営業本部長兼ライセンス本部長 取締役営業本部副本部長 常務取締役就任 直営本部担当(現任) バイオニアトレーディング株式会社代表取締役就任	平成22年4月から 平成23年4月まで	83株
取締役	企画生産本部長	関口 勝一	昭和39年8月13日生	平成7年1月 平成11年10月 平成20年1月 平成21年4月	株式会社良品計画入社 当社入社企画生産部課長 執行役員企画生産部長 取締役就任企画生産本部長(現任)	平成22年4月から 平成23年4月まで	14株
取締役	営業本部長	山本 真樹	昭和47年8月7日生	平成3年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成20年8月 平成21年4月	株式会社パーソンズ入社 有限会社コラボレーションカンパニー入社 当社入社 執行役員営業一部長 取締役就任営業本部長(現任)	平成22年4月から 平成23年4月まで	12株
取締役	直営本部長	丸山 ゆかり	昭和40年4月28日生	昭和61年4月 平成5年10月 平成20年8月 平成21年4月	株式会社オンワード樫山入社 当社入社 営業本部直営部長兼営業推進部長 取締役就任直営本部長(現任)	平成22年4月から 平成23年4月まで	27株
取締役	物流本部長	森谷 祐二	昭和41年2月7日生	昭和60年4月 平成元年10月 平成19年6月 平成21年4月	大宮石油株式会社入社 株式会社テスココンポ入社 当社入社センター長 取締役就任 物流本部長(現任)	平成22年4月から 平成23年4月まで	2株
取締役	ライセンス広告本部長	加藤 雅一	昭和49年1月14日生	平成4年4月 平成6年12月 平成11年7月 平成20年3月 平成21年4月	西武鉄道株式会社入社 株式会社DEP'T STORE入社 当社入社 ライセンス部 次長 取締役就任 ライセンス広告本部長(現任)	平成22年4月から 平成23年4月まで	30株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	-	太田 明	昭和13年1月4日生	昭和40年4月 昭和56年1月 昭和60年1月 平成8年1月 平成14年1月 平成15年4月 平成19年4月	株式会社極東商会入社 極東ディー・エイチ・エル 株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問 当社常勤監査役就任(現任) バイオニアトレーディング 株式会社監査役就任	平成19年 4月から 平成23年 4月まで	-株
常勤監査役	-	田中 富士夫	昭和16年11月1日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成18年4月 平成21年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社取締役就任 アパレル第 三部門長 タキロン株式会社取締役就 任 同社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現 任) 株式会社スクロール社外取 締役就任(現任)	平成20年 4月から 平成24年 4月まで	-株
監査役	-	丹羽 一彦	昭和20年9月16日生	昭和43年9月 昭和46年7月 平成10年4月	司法試験合格 弁護士登録 中央国際法律事務所所長 (現任) 当社監査役就任(現任)	平成20年 4月から 平成24年 4月まで	15株
計							10,602株

(注) 監査役 太田 明、田中富士夫、丹羽一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる株主重視の公正な経営システムの構築が重要と考えております。この考えに沿って当社グループでは、監査機能を充実させ経営の透明性を高めながら、コンプライアンスの徹底を図り企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であります。取締役会は、平成22年1月31日現在14名で構成され、経営環境の変化に柔軟に適応する体制から任期を1年としております。取締役会は、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、議論を尽くして経営の意思決定と業務執行監督を行っております。尚、社外取締役はおりません。

監査役会は、平成22年1月31日現在常勤監査役2名及び非常勤監査役1名の3名で構成されております。監査役全員は取締役会に出席しており、取締役会での経営意思決定及び執行監督状況を厳正に監督しております。社外監査役は3名で、内訳は常勤監査役2名、非常勤監査役1名となっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、社長直轄の内部監査室(2名)を設置しております。内部監査室は、法令、定款及び社内諸規程に準拠して業務及び会計手続きが執行されているかを監査しております。改善を要する場合、被監査部門は、改善指示書を受け取り、改善状況を内部監査室に提出します。内部監査室は、改善報告書を確認のうえ社長に報告します。

リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの順守が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、取締役は執行役員の業務執行を監督し、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内諸規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	83,066千円
監査役の年間報酬総額	16,800千円(うち社外監査役16,800千円)

(3) 内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と内部監査室は、共同して監査計画を作成し問題意識を共有のうえ、各部署に合同監査を実施しております。会計監査人は、定期的に監査役へ会計監査計画の説明、中間期末会計監査及び期末会計監査報告会を実施し、監査役と情報交換および問題意識の共有を行っております。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名（太田明氏、田中富士夫氏、丹羽一彦氏）は、当社のその他の取締役と家族関係その他の人的関係を有しておりません。社外監査役の丹羽一彦氏は、現在弁護士の資格を有し、中央国際法律事務所の所長を務めております。同社とは顧問契約を締結しており、顧問報酬のほか、訴訟案件毎に業務委託報酬の取引がございます。その他、当社と各個人との間において特別の利害関係はございません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

かがやき監査法人

生明 真

今井 良明

フェニックス監査法人（一時会計監査人）

生明 真

今井 良明

監査業務に係る補助者の構成

かがやき監査法人

公認会計士 1名

フェニックス監査法人（一時会計監査人）

公認会計士 2名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとし、株主総会の決議によっては、これを定めない旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、平成21年7月10日付けで連結子会社であったパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併し、連結子会社がなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。
- なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日）は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表についてはかがやき監査法人により監査を受け、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表についてはフェニックス監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	金丸健彦公認会計士、大塚和辰公認会計士
前連結会計年度及び前事業年度	かがやき監査法人
当事業年度	フェニックス監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
退任する監査公認会計士等の名称
かがやき監査法人
就任する監査公認会計士等の名称
フェニックス監査法人
- (2) 異動の年月日
平成21年6月26日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった日
平成20年4月28日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年以内に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
平成21年6月26日付けで当社の監査業務を担当していた業務執行社員が同監査法人から独立し、フェニックス監査法人を設立することとなりました。当社といたしましては、現在継続している監査体制を維持するために、同日開催の臨時取締役会において、かがやき監査法人との監査契約を合意解除するとともに、同日付開催の監査役会において、フェニックス監査法人を一時会計監査人として選任することといたしました。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
該当事項はありません。
- (7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見の表明を求めるために講じた措置の内容
該当事項はありません。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表規則第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2	705,365
受取手形及び売掛金	3, 4	2,072,389
たな卸資産		643,300
その他		502,128
貸倒引当金		8,734
流動資産合計		3,914,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		837,539
減価償却累計額		490,198
建物及び構築物(純額)	2	347,340
土地	2	132,216
建設仮勘定		102,075
その他		139,620
減価償却累計額		109,941
その他(純額)		29,679
有形固定資産合計		611,312
無形固定資産		100,793
投資その他の資産		
投資有価証券		13,244
長期貸付金		77,719
敷金及び保証金		1,125,047
その他	1	255,761
貸倒引当金		35,965
投資その他の資産合計		1,435,808
固定資産合計		2,147,914
資産合計		6,062,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4	1,322,015
短期借入金	2	685,000
1年内返済予定の長期借入金	2	733,435
未払金		799,459
未払法人税等		41,616
返品調整引当金		9,568
その他		262,932
流動負債合計		3,854,027

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	
固定負債	
長期借入金	545,089
繰延税金負債	442
その他	68,036
固定負債合計	613,568
負債合計	4,467,595
純資産の部	
株主資本	
資本金	996,650
資本剰余金	1,262,690
利益剰余金	567,240
自己株式	81,809
株主資本合計	1,610,290
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,827
為替換算調整勘定	19,020
評価・換算差額等合計	22,848
新株予約権	7,326
純資産合計	1,594,768
負債純資産合計	6,062,363

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
売上高	12,375,795
売上原価	6,630,990
売上総利益	5,744,805
返品調整引当金戻入額	7,401
返品調整引当金繰入額	9,568
差引売上総利益	5,742,637
販売費及び一般管理費	5,649,071
営業利益	93,565
営業外収益	
受取利息	281
受取配当金	851
為替差益	22,397
その他	5,536
営業外収益合計	29,067
営業外費用	
支払利息	49,205
持分法による投資損失	27,687
店舗閉鎖損失	39,565
その他	1,847
営業外費用合計	118,305
経常利益	4,327
特別利益	
固定資産売却益	2 11
貸倒引当金戻入額	1,518
和解金	231,524
その他	1,924
特別利益合計	234,978
特別損失	
固定資産除却損	3 9,410
減損損失	4 70,935
店舗等解約違約費用	16,263
貸倒引当金繰入額	12,617
関係会社整理損	3,943
課徴金	5,000
その他	18,234
特別損失合計	136,404
税金等調整前当期純利益	102,901
法人税、住民税及び事業税	31,270
法人税等調整額	-
法人税等合計	31,270
当期純利益	71,631

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		996,650
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		996,650
資本剰余金		
前期末残高		1,262,690
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,262,690
利益剰余金		
前期末残高		638,872
当期変動額		
当期純利益		71,631
当期変動額合計		71,631
当期末残高		567,240
自己株式		
前期末残高		81,809
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		81,809
株主資本合計		
前期末残高		1,538,658
当期変動額		
当期純利益		71,631
当期変動額合計		71,631
当期末残高		1,610,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		3,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		7,012
当期変動額合計		7,012
当期末残高		3,827
為替換算調整勘定		
前期末残高		8,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		27,742
当期変動額合計		27,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
当期末残高	19,020
評価・換算差額等合計	
前期末残高	11,907
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,755
当期変動額合計	34,755
当期末残高	22,848
新株予約権	
前期末残高	5,064
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,262
当期変動額合計	2,262
当期末残高	7,326
純資産合計	
前期末残高	1,555,630
当期変動額	
当期純利益	71,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,493
当期変動額合計	39,137
当期末残高	1,594,768

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	102,901
減価償却費	80,508
減損損失	70,935
無形固定資産償却費	21,468
長期前払費用償却額	6,810
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,779
返品調整引当金の増減額（ は減少）	2,167
関係会社整理損	3,943
投資有価証券評価損益（ は益）	184
受取利息及び受取配当金	1,133
為替差損益（ は益）	11,420
支払利息	49,205
持分法による投資損益（ は益）	27,687
有形固定資産売却損益（ は益）	13
有形固定資産除却損	9,410
売上債権の増減額（ は増加）	184,983
たな卸資産の増減額（ は増加）	218,366
仕入債務の増減額（ は減少）	720,928
未払金の増減額（ は減少）	423,437
その他	176,289
小計	682,425
利息及び配当金の受取額	1,086
利息の支払額	47,614
法人税等の支払額	32,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（ は増加）	5,464
有形固定資産の取得による支出	196,259
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	4,490
投資有価証券の取得による支出	1,804
貸付けによる支出	79,399
貸付金の回収による収入	393
敷金及び保証金の差入による支出	72,690
敷金及び保証金の回収による収入	463,613
その他	33,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,380

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（ は減少）	482,000
長期借入金の返済による支出	1,044,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	189,053
現金及び現金同等物の期首残高	495,912
現金及び現金同等物の期末残高	684,965

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 パイオニアトレーディング㈱ (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Crymson USA, Inc. (有)ケーブルパークデザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用の非連結子会社名 Crymson USA, Inc. (2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島时装有限公司 (3) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)ケーブルパークデザイン (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成20年1月1日から平成20年12月31日までの財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」については、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は 100,054千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資その他の資産「その他」 (出資金)	150,224千円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
定期預金	20,400千円
建物及び構築物	113,549
土地	110,216
計	244,165
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	140,000千円
一年以内返済予定長期借入金	20,648
長期借入金	70,432
計	231,808
3. 受取手形割引高	187,158千円
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	3,468千円
支払手形	233,377千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
	賃借料		1,247,733千円
	給料手当		1,029,118
	広告販促費		702,539
	貸倒引当金繰入額		3,680
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
	有形固定資産「その他」		11千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
	建物及び構築物		8,890千円
	有形固定資産「その他」		520
	合計		9,410
4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失
北海道札幌市清田区他	店舗 (13店舗)	建物及び構築物	65,524千円
		有形固定資産「その他」	5,362
		投資その他の資産「その他」	48
		合計	70,935
<p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態等の店舗を基本単位とした資産グループングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,715	-	-	24,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	582	-	-	582

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	7,326
合計			-	-	-	-	7,326

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	705,365千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,400
現金及び現金同等物	684,965

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
有形固定資産 「その他」	105,394	75,766	-	29,627
無形固定資産 「その他」	70,244	52,775	-	17,469
合計	175,639	128,542	-	47,096
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 22,500千円				
1年超 25,942				
合計 48,442				
リース資産減損勘定期末残高 2,846				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 45,531千円				
リース資産減損勘定の取崩額 3,592				
減価償却費相当額 43,037				
支払利息相当額 1,759				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,826	3,914	1,088
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,826	3,914	1,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,987	9,330	4,656
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,987	9,330	4,656
合計		16,813	13,244	3,568

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>
<p>当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

株式報酬費用 4,186千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日～平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日～平成24年4月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	
期首(株)	350
付与(株)	-
失効(株)	40
権利確定(株)	-
未確定残(株)	310
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格(円)	122,640
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払広告宣伝費	6,103千円
前受ライセンス料	55,621
その他	22,659
繰延税金資産(流動)小計	84,384
評価性引当額	84,384
繰延税金資産(流動)合計	-
繰延税金資産(固定)	
税務上の繰越欠損金	1,556,311千円
減損損失累計額	33,034
商標権償却	24,414
その他	10,572
繰延税金資産(固定)小計	1,624,332
評価性引当額	1,624,332
繰延税金資産(固定)合計	-
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	442千円
繰延税金負債(固定)合計	442
繰延税金負債合計	442
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.98
住民税均等割	29.23
評価性引当金の増減額	58.30
持分法による投資損失	10.95
その他	1.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.39

(企業結合等の関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者等	丹羽一彦 (注)1	-	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注)2	15,252	-	-
	茂木真一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 36.7	-	-	当社銀行借入に対する担保の受入 (注)3	410,000	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Crymson USA Inc	米国 ニューヨーク州	500千米ドル	衣料の企画・販売	(所有)直接100.0	2	商品等のマーケットリサーチ	資金の貸付 (注)4	73,366	長期貸付金	73,366
関連会社	江蘇舜天 夢島時装 有限公司	中国 江蘇省 金壇市	2,400千米ドル	衣料の製造・販売	(所有)直接 30.0	2	・商品の生産委託 ・物流業務委託	衣料品の仕入 (注)5	2,008,982	未収入金 未払金	48,096 121,333

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 2 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長茂木真一より担保を受入れております。
- 4 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 5 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
1株当たり純資産額	65,778円90銭
1株当たり当期純利益	2,968円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,594,768
普通株式に係る純資産額(千円)	1,587,442
差額の主な内訳(千円)	
新株予約権	7,326
普通株式の発行済株式数(株)	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	71,631
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	71,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるス トック・オプション (新株予約権310個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 665,087	2 211,146
受取手形	4, 5 85,033	4 37,897
売掛金	1,952,199	1,161,955
商品	504,347	2 466,019
貯蔵品	3,584	511
前渡金	40,933	876
前払費用	222,825	194,118
未収入金	1 238,732	24,663
未収消費税等	-	39,286
その他	699	481
貸倒引当金	3,697	1,587
流動資産合計	3,709,746	2,135,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	502,907	523,072
減価償却累計額	230,876	382,378
建物(純額)	2 272,031	2 140,694
構築物	638	638
減価償却累計額	552	566
構築物(純額)	85	71
船舶	7,250	-
減価償却累計額	5,795	-
船舶(純額)	1,454	-
車両運搬具	19,625	17,952
減価償却累計額	15,273	15,083
車両運搬具(純額)	4,351	2,868
工具、器具及び備品	68,004	99,130
減価償却累計額	53,100	88,850
工具、器具及び備品(純額)	14,903	10,280
土地	2 132,216	2 132,216
建設仮勘定	102,075	-
有形固定資産合計	527,118	286,131
無形固定資産		
商標権	82,851	64,355
ソフトウェア	10,207	82,123
その他	2,341	7,615
無形固定資産合計	95,400	154,094

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,244	15,238
関係会社株式	168,464	16,000
出資金	100	322
関係会社出資金	87,089	87,089
従業員に対する長期貸付金	4,353	3,952
関係会社長期貸付金	573,366	83,870
破産更生債権等	20,158	22,266
長期前払費用	77,188	45,417
敷金及び保証金	292,104	772,352
未収還付法人税等	-	90,136
その他	3,040	3,187
貸倒引当金	270,298	57,974
投資その他の資産合計	968,811	1,081,858
固定資産合計	1,591,330	1,522,084
資産合計	5,301,076	3,657,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 890,881	5 477,407
買掛金	405,186	1 463,994
短期借入金	2 490,000	2 870,059
1年内返済予定の長期借入金	606,182	2 331,705
未払金	1 770,312	537,150
未払費用	9,399	12,190
未払法人税等	35,178	26,748
未払消費税等	67,895	-
前受金	137,523	94,522
預り金	24,906	14,733
返品調整引当金	9,568	4,306
その他	873	1,689
流動負債合計	3,447,907	2,834,508
固定負債		
長期借入金	413,477	2 303,154
長期未払金	9,639	530
繰延税金負債	442	678
その他	20,000	-
固定負債合計	443,559	304,362
負債合計	3,891,466	3,138,871

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,650	996,650
資本剰余金		
資本準備金	1,262,690	1,262,690
資本剰余金合計	1,262,690	1,262,690
利益剰余金		
利益準備金	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金	2,878,431	3,768,406
利益剰余金合計	771,419	1,661,395
自己株式	81,809	81,809
株主資本合計	1,406,111	516,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,827	3,989
繰延ヘッジ損益	-	1,396
評価・換算差額等合計	3,827	5,385
新株予約権	7,326	7,832
純資産合計	1,409,610	518,582
負債純資産合計	5,301,076	3,657,453

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	11,103,280	7,415,597
売上原価		
商品期首たな卸高	567,863	504,347
当期商品仕入高	¹ 6,059,320	¹ 3,897,762
合併による商品受入高	-	61,167
合計	6,627,184	4,463,277
商品期末たな卸高	504,347	466,019
商品売上原価	6,122,837	3,997,257
売上総利益	4,980,442	3,418,339
返品調整引当金戻入額	7,401	9,568
返品調整引当金繰入額	9,568	4,306
差引売上総利益	4,978,275	3,423,601
販売費及び一般管理費		
販売費	² 3,994,599	² 3,391,998
一般管理費	² 595,980	² 572,336
販売費及び一般管理費合計	4,590,579	3,964,334
営業利益又は営業損失()	387,695	540,733
営業外収益		
受取利息	³ 7,678	³ 4,119
受取配当金	851	³ 31,098
為替差益	19,583	40,216
業務受託手数料	³ 37,123	-
雑収入	3,448	9,960
営業外収益合計	68,685	85,395
営業外費用		
支払利息	40,725	29,326
支払手数料	-	5,064
店舗閉鎖損失	32,941	23,828
雑損失	1,634	912
営業外費用合計	75,301	59,132
経常利益又は経常損失()	381,079	514,470
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 11	⁴ 53
貸倒引当金戻入額	1,518	⁷ 220,082
和解金	100,024	-
その他	1,924	5,506
特別利益合計	103,478	225,641

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 9,410	5 35,358
減損損失	6 32,001	6 197,181
訴訟関連損失	-	16,138
関係会社株式評価損	-	8 142,504
賃貸借契約解約損	13,806	274,133
貸倒引当金繰入額	8 250,117	-
関係会社整理損	8 3,943	-
課徴金	5,000	-
その他	18,234	2,768
特別損失合計	332,514	668,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	152,044	956,913
法人税、住民税及び事業税	27,460	23,198
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	90,136
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	27,460	66,938
当期純利益又は当期純損失()	124,583	889,975

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,650	996,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,650	996,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,262,690	1,262,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,262,690	1,262,690
資本剰余金合計		
前期末残高	1,262,690	1,262,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,262,690	1,262,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,951	1,951
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,105,060	2,105,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,003,015	2,878,431
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	124,583	889,975
当期変動額合計	124,583	889,975
当期末残高	2,878,431	3,768,406
利益剰余金合計		
前期末残高	896,003	771,419
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	124,583	889,975
当期変動額合計	124,583	889,975

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期末残高	771,419	1,661,395
自己株式		
前期末残高	81,809	81,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,809	81,809
株主資本合計		
前期末残高	1,281,527	1,406,111
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	124,583	889,975
当期変動額合計	124,583	889,975
当期末残高	1,406,111	516,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,185	3,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,012	162
当期変動額合計	7,012	162
当期末残高	3,827	3,989
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,396
当期変動額合計	-	1,396
当期末残高	-	1,396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,185	3,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,012	1,558
当期変動額合計	7,012	1,558
当期末残高	3,827	5,385
新株予約権		
前期末残高	5,064	7,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,262	506
当期変動額合計	2,262	506
当期末残高	7,326	7,832

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,289,777	1,409,610
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	124,583	889,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,750	1,052
当期変動額合計	119,832	891,027
当期末残高	1,409,610	518,582

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 ()	956,913
減価償却費	55,196
無形固定資産償却費	40,165
長期前払費用償却額	5,267
減損損失	197,181
訴訟関連損失	16,138
関係会社株式評価損	142,504
貸倒引当金の増減額 (は減少)	220,082
返品調整引当金の増減額 (は減少)	5,262
受取利息及び受取配当金	35,218
支払利息	29,326
為替差損益 (は益)	13,226
有形固定資産売却損益 (は益)	53
有形固定資産除却損	35,358
売上債権の増減額 (は増加)	786,525
たな卸資産の増減額 (は増加)	102,584
仕入債務の増減額 (は減少)	250,649
未払金の増減額 (は減少)	213,012
その他	225,525
小計	58,643
利息及び配当金の受取額	35,238
利息の支払額	26,553
法人税等の支払額	28,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (は増加)	65
有形固定資産の取得による支出	49,575
有形固定資産の売却による収入	1,544
無形固定資産の取得による支出	26,061
投資有価証券の取得による支出	1,920
関係会社株式の取得による支出	16,000
貸付けによる支出	90,196
貸付金の回収による収入	400
敷金及び保証金の差入による支出	43,827
敷金及び保証金の回収による収入	202,737
その他	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,607

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	348,500
短期借入金の返済による支出	148,755
長期借入れによる収入	97,680
長期借入金の返済による支出	664,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	468,601
現金及び現金同等物の期首残高	644,687
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,594
現金及び現金同等物の期末残高	190,680

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 器具備品 3～20年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない所得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「業務受託手数料」の金額は4,002千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました海外からの輸入商品に係る仕入債務につきましては、相対的な取引金額が増してきたことから、流動負債の「買掛金」として表示することに変更しております。 なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含まれている海外からの輸入商品に係る仕入債務は、312,817千円あります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託手数料」(当事業年度201千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額的に重要性がないと判断したため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。
流動資産「未収入金」 147,400千円	流動負債「買掛金」 324,362千円
流動負債「未払金」 121,333千円	
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 20,400千円	定期預金 20,465千円
建物 113,549	建物 115,644
土地 110,216	土地 132,216
商品	商品 466,019
合計 244,165	合計 734,346
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 140,000千円	短期借入金 440,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 115,848
関係会社の長期借入金 91,080千円	長期借入金 121,384
	合計 677,232
3 保証債務	3
パイオニアトレーディング株式会社の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。	
パイオニアトレーディング株式会社 312,310千円	
4 受取手形割引高 187,158千円	4 受取手形割引高 131,409千円
5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。	5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。
受取手形 3,468千円	支払手形 114,672千円
支払手形 233,377千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。
当期商品仕入高 2,248,553千円	当期商品仕入高 1,581,551千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
賃借料 797,243千円	賃借料 710,144千円
広告販促費 684,796	広告販促費 613,297
給与手当 647,367	給与手当 565,686
ロイヤルティ使用料 429,512	ロイヤルティ使用料 383,922
雑給 401,761	雑給 266,198
運送費 240,908	運送費 141,438
減価償却費 40,140	減価償却費 41,930
商標権償却費 18,594	商標権償却費 18,495
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給与手当 165,916千円	給与手当 143,927千円
役員報酬 73,005	役員報酬 99,866
支払手数料 56,594	賃借料 41,763
	支払手数料 41,172
3 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。	3 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。
受取利息 7,446千円	受取利息 3,968千円
業務受託手数料 37,123	受取配当金 30,191
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 11千円	車両運搬具 2千円
	船舶 50
	合計 53
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 8,890千円	建物 32,304千円
器具備品 477	器具備品 2,976
車両運搬具 42	ソフトウェア 77
合計 9,410	合計 35,358

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)				当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)			
6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
北海道札幌市清田区等	店舗 (4店舗)	建物	30,945千円	東京都墨田区等	店舗 (31店舗)	建物	166,519千円
		器具備品	1,056			器具備品	20,848
		合計	32,001			長期前払費用	7,323
		その他	2,490				
						合計	197,181
<p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>				<p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態等の店舗を基本単位とした資産グルーピングをしております。</p> <p>収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。</p>			
7				7 関係会社に係る特別利益は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 パイオニアトレーディング㈱ 250,000千円 Crymson USA Inc. 35,702千円			
8 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 パイオニアトレーディング㈱ 貸倒引当金繰入 250,000千円 L'ORBLEU FRANCE S.A.R.L. 関係会社整理損 3,943千円				8 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。 パイオニアトレーディング㈱ 関係会社株式評価損 84,023千円 Crymson USA Inc. 関係会社株式評価損 58,481千円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582	-	-	582

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,715	-	-	24,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582	-	-	582

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	7,832
合計			-	-	-	-	7,832

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
	現金及び預金勘定 211,146千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,465
	<hr/> 現金及び現金同等物 190,680
2	重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併したパイオニアトレーディング株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 合併により引き継いだ資産・負債
	流動資産 359,663千円
	固定資産 881,529
	<hr/> 資産合計 1,241,192
	流動負債 525,924千円
	固定負債 684,342
	<hr/> 負債合計 1,210,266

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)					当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	85,169	66,965	-	18,203	器具備品	53,344	38,835	2,359	12,149
船舶	3,446	1,579	-	1,866	船舶	3,446	2,440	-	1,005
ソフトウェア	66,539	51,293	-	15,246	ソフトウェア	28,232	18,850	-	9,382
合計	155,155	119,839	-	35,316	合計	85,023	60,126	2,359	22,536
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,399千円 1年超 17,916 合計 36,315 リース資産減損勘定期末残高 2,846千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,695千円 1年超 10,247 合計 25,942 リース資産減損勘定期末残高 2,477千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 41,123千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,592 減価償却費相当額 38,940 支払利息相当額 1,330					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,641千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,866 減価償却費相当額 20,493 支払利息相当額 836				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,842	4,509	1,667
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,842	4,509	1,667
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,707	10,728	4,978
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,707	10,728	4,978
合計		18,549	15,238	3,311

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度
(自 平成21年2月1日
至 平成22年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

A. ヘッジ手段

為替予約取引を行うこととしております。

B. ヘッジ対象

為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためにヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。なお、当該デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額及び報告体制等を定めた社内規程があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規程の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

株式報酬費用 1,046千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500
付与日	平成19年4月27日
権利確定条件	付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで、関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位を継続していること
対象勤務期間	平成19年4月27日~平成21年4月30日
権利行使期間	平成21年5月1日~平成24年4月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利確定前	-
期首(株)	310
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	310
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	310
権利行使(株)	-
失効(株)	20
未行使残(株)	290

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年4月25日
権利行使価格(円)	122,640
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	27,009

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">55,621千円</td> </tr> <tr> <td>未払広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,869</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商標権償却</td> <td style="text-align: right;">24,414千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">17,191</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">106,465</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">838,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">986,971</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">986,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442</td> </tr> </table>	前受ライセンス料	55,621千円	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	3,893	貸倒引当金	1,214	未払事業所税	2,833	その他	14,202	繰延税金資産(流動)小計	83,869	評価性引当額	83,869	繰延税金資産(流動)合計	-	商標権償却	24,414千円	減損損失累計額	17,191	貸倒引当金	106,465	繰越欠損金	838,798	その他	102	繰延税金資産(固定)小計	986,971	評価性引当額	986,971	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	442千円	繰延税金負債(固定)合計	442	繰延税金負債合計	442	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">38,215千円</td> </tr> <tr> <td>未払広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,369</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商標権償却</td> <td style="text-align: right;">16,276千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">86,379</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,900</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,169,250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,292,522</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,292,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table>	前受ライセンス料	38,215千円	未払広告宣伝費	6,103	返品調整引当金	1,752	貸倒引当金	249	未払事業所税	3,410	その他	5,638	繰延税金資産(流動)小計	55,369	評価性引当額	55,369	繰延税金資産(流動)合計	-	商標権償却	16,276千円	減損損失累計額	86,379	貸倒引当金	19,900	繰越欠損金	2,169,250	その他	716	繰延税金資産(固定)小計	2,292,522	評価性引当額	2,292,522	繰延税金資産(固定)合計	-	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	678千円	繰延税金負債(固定)合計	678	繰延税金負債合計	678
前受ライセンス料	55,621千円																																																																																				
未払広告宣伝費	6,103																																																																																				
返品調整引当金	3,893																																																																																				
貸倒引当金	1,214																																																																																				
未払事業所税	2,833																																																																																				
その他	14,202																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	83,869																																																																																				
評価性引当額	83,869																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																				
商標権償却	24,414千円																																																																																				
減損損失累計額	17,191																																																																																				
貸倒引当金	106,465																																																																																				
繰越欠損金	838,798																																																																																				
その他	102																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	986,971																																																																																				
評価性引当額	986,971																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																				
その他有価証券評価差額金	442千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	442																																																																																				
繰延税金負債合計	442																																																																																				
前受ライセンス料	38,215千円																																																																																				
未払広告宣伝費	6,103																																																																																				
返品調整引当金	1,752																																																																																				
貸倒引当金	249																																																																																				
未払事業所税	3,410																																																																																				
その他	5,638																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	55,369																																																																																				
評価性引当額	55,369																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																				
商標権償却	16,276千円																																																																																				
減損損失累計額	86,379																																																																																				
貸倒引当金	19,900																																																																																				
繰越欠損金	2,169,250																																																																																				
その他	716																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	2,292,522																																																																																				
評価性引当額	2,292,522																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																				
その他有価証券評価差額金	678千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	678																																																																																				
繰延税金負債合計	678																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.06</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">17.28</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">44.63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.06</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.06	住民税均等割	17.28	評価性引当金の増減額	44.63	その他	1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.06	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.06																																																																																				
住民税均等割	17.28																																																																																				
評価性引当金の増減額	44.63																																																																																				
その他	1.34																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.06																																																																																				

(持分法損益等)

当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
関連会社に対する投資の金額	84,089千円
持分法を適用した場合の投資の金額	127,283千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,523千円

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用

しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
子会社	Crymson USA Inc	米国 ニューヨーク州	500千米ドル	衣料の企画・販売	(所有) 直接100.0	・商品等のマーケティングリサーチ ・米国における当社商品の販売及び仕入 ・役員の兼任	資金の貸付(注)1	10,503	関係会社長期貸付金(注)3	83,870
							衣料品の輸出(注)2	522	売掛金	522
							衣料品の仕入(注)2	2,487		
関連会社	江蘇舜天夢島時装有限公司	中国 江蘇省 金壇市	2,400千米ドル	衣料の製造・販売	(所有) 直接30.0	・当社商品の生産委託 ・当社商品の物流業務委託 ・役員の兼任	衣料品の仕入(注)2	1,444,188	買掛金	324,362

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	残高(千円)
役員及びその近親者等	丹羽一彦(注)4	-	-	弁護士	-	顧問弁護士	弁護士報酬(注)5	2,630	-	-
	茂木真一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接36.7	当社銀行借入に対する担保の受入	当社銀行借入に対する担保の受入	410,000	-	-

(注) 上記(ア)及び(イ)の取引金額には消費税等は含まれておらず、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金の利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。
- 当事業年度において、35,702千円の貸倒引当金繰入額を計上しています。また、当該貸付金に対して35,702千円の貸倒引当金を計上しております。
- 当社は、社外監査役丹羽一彦を所長とする中央国際法律事務所と個別の案件毎に契約しております。
- 取引価格及び条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は江蘇舜天夢島時装有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	江蘇舜天夢島時装有限公司
流動資産合計	1,602,610千円
固定資産合計	47,457千円
流動負債合計	1,225,790千円
純資産合計	424,277千円
売上高	2,089,997千円
税引前当期純利益	40,931千円
当期純利益	32,053千円

(企業結合等の関係)

前事業年度(平成21年1月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年1月31日現在)

共通支配下の取引等

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

	名 称	事 業 の 内 容
合併企業	株式会社クリムゾン	衣料品の製造・販売
被合併企業	パイオニアトレーディング株式会社	衣料品・雑貨等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社クリムゾン

(4) 企業結合日

平成21年7月10日

(5) 取引の目的を含む取引の概要

パイオニアトレーディング株式会社は、当社100%出資の子会社であり、当社グループの中長期戦略のもとヤングレディース商品のSPA(製造小売)事業を展開していましたが、今般、グループ運営のさらなる効率化をはかり、マーケットにおける競争力を向上させるため同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基

づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	58,106円49銭	21,163円96銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	5,162円39銭	36,877円94銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,409,610	518,582
普通株式に係る純資産額(千円)	1,402,283	510,749
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,326	7,832
普通株式の発行済株式数(株)	24,715	24,715
普通株式の自己株式数(株)	582	582
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,133	24,133

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	124,583	889,975
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	124,583	889,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	24,133	24,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるス トック・オプション (新株予約権310個)	新株予約権方式によるス トック・オプション (新株予約権290個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	502,907	336,048	315,883 (166,519)	523,072	382,378	37,876	140,694
構築物	638	-	-	638	566	13	71
船舶	7,250	-	7,250	-	-	53	-
車両運搬具	19,625	-	1,673	17,952	15,083	1,395	2,868
工具、器具及び備品	68,004	69,592	38,466 (20,848)	99,130	88,850	15,857	10,280
土地	132,216	-	-	132,216	-	-	132,216
建設仮勘定	102,075	26,591	128,667	-	-	-	-
有形固定資産計	832,717	405,640	363,272 (187,367)	773,009	486,878	55,196	286,131
無形固定資産							
商標権	387,338	-	-	387,338	322,982	18,495	64,355
ソフトウェア	21,384	96,887	3,325	114,946	32,822	21,669	82,123
その他	2,341	5,273	-	7,615	-	-	7,615
無形固定資産計	411,064	102,160	3,325	509,899	355,805	40,165	154,094
長期前払費用	88,853	43,316	34,537 (7,323)	97,632	52,215	30,216	45,417

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う内装工事他	13,445
ソフトウェア	新基幹システムの導入	93,561

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	indio溝口店閉店に伴う設備の除却	21,904
	indioアトレ恵比寿店閉店に伴う設備の除却	19,557
	Long Wall入間店閉店に伴う設備の除却	14,025
	BayStockMarketマリノアシティ店閉店に伴う設備の除却	13,737

4 当期増加額には、バイオニアトレーディング株式会社を吸収合併したことに伴う増加額が次のとおり含まれております。

建物	322,602
工具、器具及び備品	51,289

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490,000	870,059	1.120	-
1年以内に返済予定の長期借入金	606,182	331,705	1.633	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	413,477	303,154	1.800	平成23年2月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 割賦債務	56,571	6,766	3.116	-
合計	1,566,230	1,511,684	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	174,728	105,658	15,888	6,880
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	174,728	105,658	15,888	6,880

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	273,996	63,758	11,596	266,596	59,562
返品調整引当金(注)2	9,568	4,306	-	9,568	4,306

(注)1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及びパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併したことに伴う取崩額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,717
預金の種類	
当座預金	5
普通預金	179,957
定期預金	20,465
計	200,428
合計	211,146

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サム&カンパニー	19,044
(株)アルペン	17,996
ユーピースポーツ(株)	463
(株)古荘本店	206
(株)セキ	79
(株)森長	57
(株)清水屋	50
合計	37,897

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	4,829
" 3月	8,195
" 4月	6,877
" 5月以降	17,996
合計	37,897

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライトオン	235,088
(株)しまむら	102,216
イオン(株)	92,173
(株)イトーヨーカ堂	65,531
(株)ジーンズメイト	56,659
その他	610,286
合計	1,161,955

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,952,199	7,415,597	8,205,842	1,161,955	87.6	76.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
卸売事業	182,981
小売事業	283,037
合計	466,019

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	267
サンプル費	43
その他	200
合計	511

へ 前払費用

相手先	金額(千円)
(株)電通	56,741
BEAR U.S.A., INC.	51,750
前払家賃(日本通運(株) 他30社)	29,784
TOWN AND COUNTRY SURF SHOP, INC.	20,600
その他	35,241
合計	194,118

固定資産

イ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)光栄企画	160,000
(株)コースト	115,000
(株)鈴木靴店	64,100
東京建物(株)	43,105
(株)駒信	42,125
その他	348,021
合計	772,352

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	450,807
豊島(株)	15,395
フォート商事(株)	1,532
(株)キタガワ	1,532
(株)ギャルソンヌ	1,424
その他	6,715
合計	477,407

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	114,672
" 3月	169,780
" 4月	34,942
" 5月以降	158,011
合計	477,407

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
JIANGSU SHUNTIAN AND DREAM ISLAND FASHION CO.,LTD.	324,362
BEIJING GOLDEN FORTUNE INVESTMENT LIMITED .	93,489
豊田通商(株)	13,783
マディ(株)	6,474
HONG KONG CHARLES ENTERPRISE LTD .	5,411
その他	20,473
合計	463,994

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	630,000
(株)みずほ銀行	240,059
合計	870,059

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	141,637
(株)みずほ銀行	72,000
(株)三井住友銀行	65,000
(株)商工組合中央金庫	37,180
(株)日本政策金融公庫	15,888
合計	331,705

ホ 未払金

相手先	金額(千円)
東京税関	104,672
JIANGSU SAINTY INTERNATIONAL GROUP JINTAN GARMENTS CO.,LTD.	30,000
(株)電通	22,579
佐川急便(株)	21,546
東京三友 SHIPPING(株)	13,773
その他	344,578
合計	537,150

固定負債
イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
WINTIME INTERNATIONAL LOGISTIC LTD .	89,770
(株)三菱東京UFJ銀行	66,840
(株)日本政策金融公庫	54,544
(株)みずほ銀行	46,000
(株)三井住友銀行	40,000
(株)商工組合中央金庫	6,000
合計	303,154

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

区分	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	-	1,908,514	1,564,323	1,900,934
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()	-	64,303	321,830	420,615
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()	-	70,864	329,238	333,389
1株当たり四半期純利益金 額又は(は)1株当たり四半期 純損失金額()	-	2,936	13,642.66	13,814.66

当社は、平成21年7月10日付で連結子会社でありましたパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併したことに伴い、それ以降、連結対象となる子会社がなくなりましたので、第2四半期、第3四半期及び第4四半期については連結財務諸表を作成しておりません。

なお、第1四半期の連結ベースの四半期情報は以下のとおりとなっております。

区分	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	2,280,936	-	-	-
税金等調整前四半期純損失 金額()	161,085	-	-	-
四半期純損失金額()	168,355	-	-	-
1株当たり四半期純損失金 額()	6,976.16	-	-	-

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告ができない事由の場合は、日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

第26期第2四半期（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第26期第3四半期（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月27日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 生明 真

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 良明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾン及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月27日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 生明 真

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 良明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月27日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 生明 真

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 良明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリムゾンの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリムゾンが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。